

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大谷 浩美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上野 武史
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6275-0600
平成25年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,165	△6.8	1,235	27.9	1,124	△16.5	637	11.8
24年3月期	92,420	4.3	965	31.1	1,346	△5.5	570	△37.5

(注) 包括利益 25年3月期 898百万円 (50.9%) 24年3月期 595百万円 (△25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.64	—	3.6	2.8	1.4
24年3月期	23.83	—	3.3	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,865	17,976	50.1	751.65
24年3月期	44,020	17,317	39.3	724.08

(参考) 自己資本 25年3月期 17,976百万円 24年3月期 17,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,208	△144	△2,203	1,856
24年3月期	1,935	△493	△1,580	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	42.0	1.4
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	37.5	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	△3.6	580	△14.5	490	7.9	390	11.6	16.31
通期	88,000	2.1	1,310	6.1	1,160	3.2	960	50.7	40.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,929,200 株	24年3月期	23,929,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	13,195 株	24年3月期	13,175 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,916,017 株	24年3月期	23,916,098 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	75,617	△10.7	435	△2.7	435	△51.1	86	△57.6
24年3月期	84,696	3.2	446	24.9	890	△25.2	203	△79.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.61	—
24年3月期	8.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,800	16,252	51.1	679.56
24年3月期	41,138	16,367	39.8	684.36

(参考) 自己資本 25年3月期 16,252百万円 24年3月期 16,367百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△11.1	180	△41.2	170	28.4	140	69.9	5.85
通期	72,800	△3.7	480	10.3	480	10.3	430	398.1	17.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成25年5月17日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 仕入、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は長引く欧州危機や新興国の減速などにより悪化しておりましたが、米国では緩やかな景気回復、中国では景気減速から底入れし緩やかな回復基調にあり、世界経済は緩やかな回復が続いている模様であります。

日本経済は、内外需全般にわたった景気への下押し圧力による景気後退局面から底入れし、持ち直しの動きがみられる状況であります。

半導体市場においては、2013年2月の世界半導体売上高は、前年同月比1.4%増となり、前年同月比では2012年10月までの16ヵ月連続の減少から、2012年11月より4ヵ月連続での増加に転じました。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコン及びメモリーが主に産業分野で減少し、前年同期比5,118百万円減(8.7%減)の53,545百万円、半導体素子は自動車・民生分野は増加したものの、産業分野が全般に減少し、同496百万円減(3.9%減)の12,265百万円、表示デバイスは民生・自動車・アミューズメント分野の減少により、同1,301百万円減(9.0%減)の13,117百万円、その他は産業・自動車分野での開発費の増加等により、同660百万円増(10.0%増)の7,236百万円となりました。その結果、売上高は同6,255百万円減(6.8%減)の86,165百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益率の上昇による売上総利益の増加等により前年同期比269百万円増(27.9%増)の1,235百万円、経常利益は営業外収益の負ののれん償却額の計上が平成24年3月期で終了したこと等により、同222百万円減(16.5%減)の1,124百万円、当期純利益は法人税等調整額の減少等により同67百万円増(11.8%増)の637百万円となりました。

なお、平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生し、前年同期の平成24年3月期連結会計年度では、営業外収益に負ののれん償却額705百万円を計上しておりました。

連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成23年 3月期	平成24年3月期				平成25年3月期			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	22,131	21,005	23,777	24,164	23,474	22,676	22,242	21,330	19,916
営業利益	71	162	174	309	317	306	372	296	259
経常利益	258	243	200	397	504	169	284	304	365

②次期の見通し

平成25年度の見通しにつきましては、米国・中国の景気回復や円安を背景にした企業収益の改善、デフレからの脱却による需要の発現と雇用創出により、国内の景気は国内需要主導での緩やかな回復が予想されます。

このような状況下で当社グループは自動車・産業分野を中心に、営業部隊と技術部隊との一体化運営等によるソリューションビジネスの強力な推進を図ることにより販売を拡大し、また、新たな商材・分野での業容拡大を最重要経営課題として、強力に推進してまいります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高880億円(前期比2.1%増)、営業利益13億10百万円(同6.1%増)、経常利益11億60百万円(同3.2%増)、当期純利益9億60百万円(同50.7%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて8,154百万円減少し35,865百万円となりました。
これは、主として現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が8,397百万円減少し、商品及び製品が610百万円減少したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて8,814百万円減少し17,889百万円となりました。
これは、主として長期借入金が増加したものの、買掛金が7,055百万円減少し、短期借入金が増加した2,801百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて659百万円増加し17,976百万円となりました。
これは、主として利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が増加した223百万円増加したことによります。
これにより自己資本比率は50.1%となり、時価ベースの自己資本比率は20.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加し、1,856百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,208百万円(前年同期1,935百万円の増加)となりました。
支出の主な内訳は、仕入債務の減少7,184百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,149百万円、売上債権の減少8,619百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、144百万円(前年同期493百万円の減少)となりました。
支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出107百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,203百万円(前年同期1,580百万円の減少)となりました。
支出の主な内訳は、短期借入金の減少2,903百万円、配当金の支払額239百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,000百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率	40.7%	39.3%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	14.0%	14.6%	20.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり10円の利益配当を実施いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が76.3%(平成25年3月期)を占める半導体商社であります。半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客製品の需要動向による影響について

当社は、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が45.6%(平成25年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社とルネサスエレクトロニクス販売株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、平成24年3月期及び平成25年3月期の仕入高の占める割合は次表の通りです。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	43,465,744	50.0	452,865	0.6
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	11,627,756	13.4	45,307,465	58.2
上記2社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	8,946,395	10.3	10,058,328	12.9
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ計	64,039,896	73.7	55,818,659	71.7

ルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入高の比率が平成24年3月期50.0%から平成25年3月期0.6%に減少している理由は、平成24年1月からルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入をルネサスエレクトロニクス販売株式会社を通じて行なう事となり、平成24年4月以降はほぼ全てがルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの仕入となったためです。

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成25年3月末時点において当社株式の30.04%(議決権の被所有割合)を保有しており、その他の関係会社となります。ルネサスエレクトロニクス販売株式会社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社の100%出資の販売子会社であります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成25年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社とルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの受け入れ兼務役員は存在しておりませんが、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の出身者を当社役員として2名受け入れております。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの受け入れ出向者はおりません。

ルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社、株式会社日立製作所と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先3社以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

また、連結子会社である瑞薩易事通(香港)有限公司、RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司及びRENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENESAS EASTON AMERICA INC.は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、(株)イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

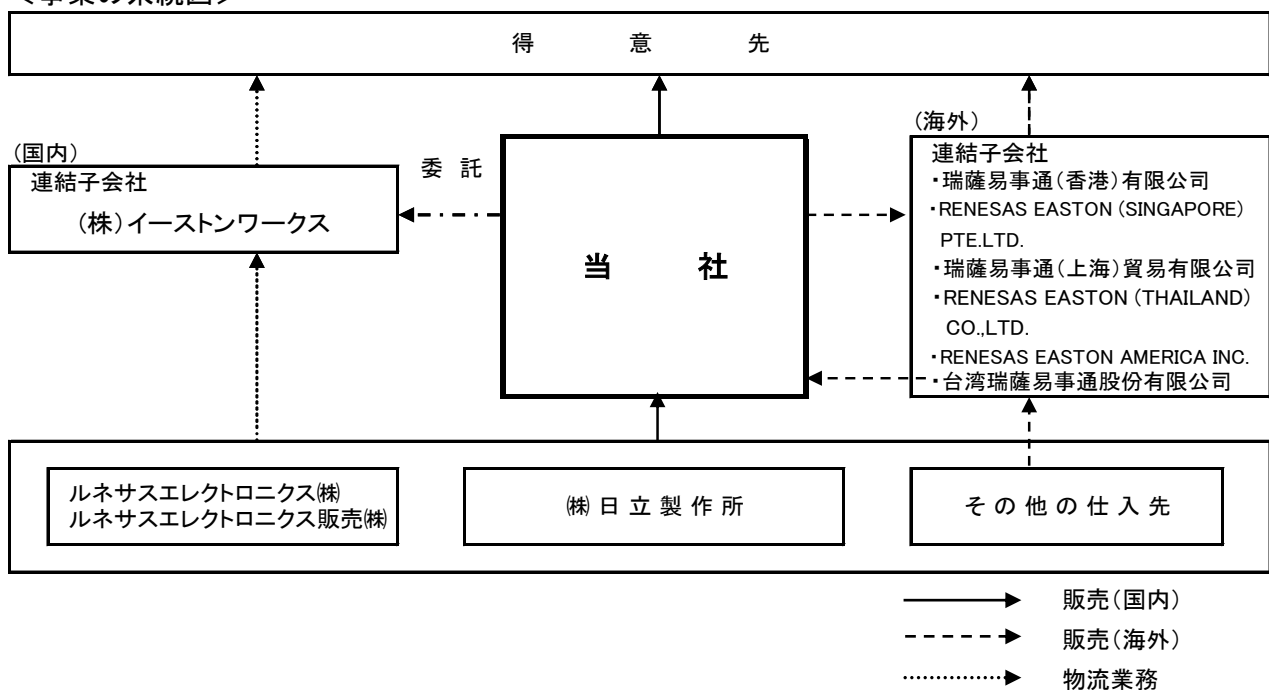
(注)1 前連結会計年度の平成24年1月より、従来、ルネサスエレクトロニクス株式会社から購入しておりました商品の一部が、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの購入に変更され、当連結会計年度の平成24年4月からはルネサスエレクトロニクス製品のほぼ全てが、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの購入になりました。

2 RENESAS EASTON AMERICA INC.は、平成24年1月に新設し、平成24年9月から事業を開始しました。

<事業内容>

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	・半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、 MOSメモリ(DRAM、SRAM、FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) ・混成集積回路 ・その他	当社、 瑞薩易事通(香港)有限公司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、 台湾瑞薩易事通股份有限公司、
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、整流素子、 サイリスタ、その他	瑞薩易事通(上海)貿易有限公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.、
表示デバイス	・液晶表示等	RENESAS EASTON AMERICA INC.
その他	・一般電子部品、電子機器等	

<事業の系統図>



<関係会社の状況>

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株 式 会 社 イーストンワークス	埼玉県 さいたま市	(千円) 20,000	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、物流センター 及び本社事務所を賃貸しております。 役員の兼任…1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の香港及び中国における、商品の 販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマレーシア・ フィリピン・ベトナム等における、商品 の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の台湾における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易 有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC. (注)2	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の米国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注)3	神奈川県 川崎市 中原区	(百万円) 153,255	半導体の研究、開発、 設計、製造販売及び サービスの提供	—	30.04	—

- (注) 1. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. RENESAS EASTON AMERICA INC.は平成24年1月に新設し、平成24年9月から事業を開始しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、半導体商社として売上高の拡大並びに収益力(経常利益率)の向上を目指し、経営の効率化を目指しております。具体的には、海外拠点との連携を強化し、連結キャッシュフロー重視の観点から利益率の向上と共に売上債権・仕入債務・棚卸資産回転期間の最適化を図り、ROA(総資産経常利益率)5%を目標に取り組んでまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に変転する市場とお客様ニーズを見極める努力を重ね、新たな高付加価値事業の創出、新規取扱商品・新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、成長分野への経営資源の集中を行い、業容の拡大と事業の多角化を図り、万全なる業績基盤の確立を目指します。更に、時代の変化の先を行く提案型半導体技術商社として、「ワンストップ・ソリューション」を標榜し、ソリューションビジネスの更なる強化により新たな収益の柱を構築すると共に、拡大し続ける海外への生産シフトに応えるサポート体制を充実させ、経営効率の改善による収益の確保を図ってまいります。

(4)対処すべき課題

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大等により、半導体需要は長期的には増加を続けておりますが、海外半導体メーカーの台頭、ファブレス・ファンドリーによる半導体ビジネスモデルの変革等により、生き残りを賭けた国内半導体メーカーの再編が行なわれてきております。さらに、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況の中、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- ①当社の主要仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社の、株式会社産業革新機構からの出資(予定)に伴う経営環境の変化への対応
- ②新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- ③成長分野への経営資源の集中
- ④技術力の強化によるソリューションビジネスの推進
- ⑤海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
- ⑥コーポレート・ガバナンスの充実と、チャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

なお、昨年9月より米国における商品の販売並びにサービスの提供を目的としたRENESAS EASTON AMERICA INC.が事業を開始しグローバルサポート体制の強化を図りました。また、平成25年4月からは、第1営業本部(自動車分野)への自動車営業技術部門の併合一体化運営や、営業本部別の営業技術サポートによるソリューションビジネスの強力な推進等を図っていき、当社グループ全体で経営課題に取り組み継続的な業績拡大に邁進していく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,523	1,816,456
受取手形及び売掛金	27,029,671	18,632,453
有価証券	40,235	40,260
商品及び製品	11,534,257	10,924,029
仕掛品	1,559	17,693
未収消費税等	21,058	32,244
繰延税金資産	465,848	168,671
その他	300,645	390,067
貸倒引当金	△2,000	△4,000
流動資産合計	40,070,799	32,017,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	999,090	1,000,730
減価償却累計額	△620,776	△652,032
建物及び構築物（純額）	378,313	348,698
工具、器具及び備品	183,120	171,334
減価償却累計額	△146,010	△139,326
工具、器具及び備品（純額）	37,109	32,007
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	41,208	45,939
減価償却累計額	△16,373	△25,345
リース資産（純額）	24,835	20,593
有形固定資産合計	1,707,068	1,668,108
無形固定資産		
ソフトウェア	795,787	640,322
電話加入権	11,701	11,701
リース資産	—	4,524
無形固定資産合計	807,489	656,548
投資その他の資産		
投資有価証券	668,083	795,675
従業員に対する長期貸付金	6,583	3,747
敷金及び保証金	511,337	514,650
繰延税金資産	104,961	62,719
その他	180,108	171,266
貸倒引当金	△36,140	△24,840
投資その他の資産合計	1,434,934	1,523,218
固定資産合計	3,949,492	3,847,875
資産合計	44,020,291	35,865,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,447,583	10,392,168
短期借入金	4,213,375	1,411,661
1年内返済予定の長期借入金	50,010	—
リース債務	9,041	10,848
未払法人税等	78,151	110,468
未払消費税等	84,573	97,075
繰延税金負債	942	—
その他	1,286,346	1,086,561
流動負債合計	23,170,024	13,108,783
固定負債		
長期借入金	3,000,000	4,000,000
長期預り保証金	213,455	205,921
リース債務	15,794	14,269
退職給付引当金	210,799	201,029
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
繰延税金負債	—	1,890
その他	777	264,909
固定負債合計	3,533,240	4,780,435
負債合計	26,703,265	17,889,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	9,066,267	9,464,325
自己株式	△3,253	△3,258
株主資本合計	17,497,558	17,895,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,249	87,257
為替換算調整勘定	△229,781	△6,336
その他の包括利益累計額合計	△180,531	80,920
純資産合計	17,317,026	17,976,531
負債純資産合計	44,020,291	35,865,750

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	92,420,931	86,165,130
売上原価	85,388,455	78,739,748
売上総利益	7,032,476	7,425,381
販売費及び一般管理費	6,067,000	6,190,227
営業利益	965,475	1,235,153
営業外収益		
受取利息	1,637	2,194
受取配当金	15,178	13,033
販売手数料	120,458	112,694
負ののれん償却額	705,030	—
受取補償金	248,053	233,125
為替差益	—	175,241
その他	79,241	113,057
営業外収益合計	1,169,599	649,348
営業外費用		
支払利息	74,517	66,360
支払補償費	559,724	635,372
為替差損	85,624	—
その他	68,803	58,688
営業外費用合計	788,670	760,421
経常利益	1,346,405	1,124,080
特別利益		
投資有価証券売却益	794	30,948
会員権売却益	552	—
特別利益合計	1,346	30,948
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,700	140
固定資産売却損	5,380	—
固定資産除却損	389	1,632
会員権売却損	—	1,589
会員権評価損	—	1,750
減損損失	59,347	—
特別損失合計	66,817	5,112
税金等調整前当期純利益	1,280,935	1,149,916
法人税、住民税及び事業税	108,900	190,841
法人税等調整額	602,007	321,857
法人税等合計	710,907	512,698
少数株主損益調整前当期純利益	570,027	637,217
当期純利益	570,027	637,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	570,027	637,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,489	38,007
為替換算調整勘定	11,050	223,444
その他の包括利益合計	25,540	261,452
包括利益	595,567	898,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,567	898,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
当期首残高	5,001,443	5,001,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
当期首残高	8,675,617	9,066,267
当期変動額		
剰余金の配当	△179,377	△239,160
当期純利益	570,027	637,217
当期変動額合計	390,650	398,057
当期末残高	9,066,267	9,464,325
自己株式		
当期首残高	△3,039	△3,253
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△5
当期変動額合計	△213	△5
当期末残高	△3,253	△3,258
株主資本合計		
当期首残高	17,107,121	17,497,558
当期変動額		
剰余金の配当	△179,377	△239,160
当期純利益	570,027	637,217
自己株式の取得	△213	△5
当期変動額合計	390,436	398,051
当期末残高	17,497,558	17,895,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,759	49,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,489	38,007
当期変動額合計	14,489	38,007
当期末残高	49,249	87,257
為替換算調整勘定		
当期首残高	△240,831	△229,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,050	223,444
当期変動額合計	11,050	223,444
当期末残高	△229,781	△6,336
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△206,071	△180,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,540	261,452
当期変動額合計	25,540	261,452
当期末残高	△180,531	80,920
純資産合計		
当期首残高	16,901,049	17,317,026
当期変動額		
剰余金の配当	△179,377	△239,160
当期純利益	570,027	637,217
自己株式の取得	△213	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,540	261,452
当期変動額合計	415,976	659,504
当期末残高	17,317,026	17,976,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,280,935	1,149,916
減価償却費	209,372	258,286
減損損失	59,347	—
有形固定資産除却損	389	977
無形固定資産除却損	—	655
会員権評価損	—	1,750
負ののれん償却額	△705,030	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,140	△9,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,582	△9,769
支払利息	74,517	66,360
受取利息及び受取配当金	△16,815	△15,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,380	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△794	△30,948
会員権売却損益 (△は益)	△552	1,589
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,587,654	8,619,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,483,213	775,077
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,829	△97,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,970,169	△7,184,035
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	239,234	112,950
その他	65,799	△181,124
小計	2,099,981	3,459,616
利息及び配当金の受取額	16,815	15,228
利息の支払額	△72,163	△65,308
損害賠償金の支払額	△19,632	△36,863
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,378	△164,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935,621	3,208,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△720	△420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,626	3,256
投資有価証券の取得による支出	△44,900	△107,429
投資有価証券の売却による収入	37,126	68,709
有形固定資産の取得による支出	△56,436	△15,269
有形固定資産の売却による収入	14,701	303
無形固定資産の取得による支出	△449,347	△83,161
会員権の取得による支出	—	△8,270
会員権の売却による収入	4,652	4,610
その他	△2,023	△6,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,321	△144,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,279,682	△2,903,723
長期借入れによる収入	2,980,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△91,663	△50,010
リース債務の返済による支出	△8,449	△9,707
配当金の支払額	△179,486	△239,128
自己株式の取得による支出	△213	△5
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580,495	△2,203,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,652	276,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,542	1,136,957
現金及び現金同等物の期首残高	850,301	719,759
現金及び現金同等物の期末残高	719,759	1,856,716

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	20,816 千円	16,510 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1)役員報酬	268,129 千円	271,779 千円
(2)給与及び賞与	2,594,185 千円	2,884,699 千円
(3)退職給付費用	265,754 千円	286,895 千円
(4)賃借料	524,147 千円	518,350 千円
(5)減価償却費	209,372 千円	258,286 千円
(6)貸倒引当金繰入額	11,440 千円	2,000 千円

3 固定資産除却損内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	389 千円	977 千円
ソフトウェア	— 千円	655 千円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	724.08円	751.65円
1株当たり当期純利益金額	23.83円	26.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	570,027	637,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,027	637,217
普通株式の期中平均株式数(株)	23,916,098	23,916,017

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,317,026	17,976,531
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,317,026	17,976,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,916,025	23,916,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,110	1,011,889
受取手形	557,450	250,444
売掛金	25,071,344	16,593,839
商品	10,331,001	9,379,570
仕掛品	1,559	17,693
前渡金	54,442	167,550
前払費用	96,968	91,390
繰延税金資産	459,940	161,391
その他	134,354	100,527
貸倒引当金	△2,000	△4,000
流動資産合計	36,979,171	27,770,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	958,619	958,619
減価償却累計額	△585,614	△615,079
建物（純額）	373,004	343,539
構築物	37,387	37,387
減価償却累計額	△32,109	△32,860
構築物（純額）	5,278	4,527
工具、器具及び備品	142,182	127,972
減価償却累計額	△112,746	△106,588
工具、器具及び備品（純額）	29,436	21,383
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	41,208	45,939
減価償却累計額	△16,373	△25,345
リース資産（純額）	24,835	20,593
有形固定資産合計	1,699,364	1,656,854
無形固定資産		
ソフトウェア	793,068	619,077
電話加入権	11,671	11,671
リース資産	—	4,524
無形固定資産合計	804,739	635,273
投資その他の資産		
投資有価証券	668,083	795,675
関係会社株式	239,752	239,752
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	6,583	3,747
破産更生債権等	11,440	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
長期前払費用	1, 209	81
敷金及び保証金	500, 616	497, 641
保険積立金	108, 100	110, 505
会員権	58, 870	60, 590
繰延税金資産	96, 632	54, 991
貸倒引当金	△36, 140	△24, 840
投資その他の資産合計	1, 655, 157	1, 738, 154
固定資産合計	4, 159, 262	4, 030, 282
資産合計	41, 138, 434	31, 800, 579
負債の部		
流動負債		
買掛金	16, 474, 349	9, 381, 377
短期借入金	3, 662, 319	500, 000
1年内返済予定の長期借入金	50, 010	—
リース債務	9, 041	10, 848
未払金	324, 858	246, 685
未払法人税等	34, 474	74, 406
未払消費税等	81, 843	94, 240
未払費用	490, 526	493, 996
前受金	64, 990	179, 387
預り金	68, 718	72, 708
流動負債合計	21, 261, 132	11, 053, 651
固定負債		
長期借入金	3, 000, 000	4, 000, 000
長期預り保証金	213, 455	205, 921
リース債務	15, 794	14, 269
退職給付引当金	187, 694	179, 592
役員退職慰労引当金	92, 414	92, 414
その他	777	2, 386
固定負債合計	3, 510, 136	4, 494, 585
負債合計	24, 771, 268	15, 548, 236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	1,667,809	1,514,984
利益剰余金合計	7,886,624	7,733,799
自己株式	△3,253	△3,258
株主資本合計	16,317,915	16,165,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,249	87,257
評価・換算差額等合計	49,249	87,257
純資産合計	16,367,165	16,252,342
負債純資産合計	41,138,434	31,800,579

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	84,696,113	75,617,991
売上原価		
商品期首たな卸高	9,264,822	10,331,001
当期商品仕入高	79,505,539	68,354,440
合計	88,770,361	78,685,442
商品期末たな卸高	10,331,001	9,379,570
売上原価合計	78,439,360	69,305,871
売上総利益	6,256,753	6,312,119
販売費及び一般管理費	5,809,829	5,877,097
営業利益	446,924	435,022
営業外収益		
受取利息	941	871
受取配当金	15,178	13,033
仕入割引	2,615	1,909
受取賃貸料	43,752	46,521
販売手数料	120,456	111,536
負ののれん償却額	705,030	—
受取補償金	224,163	165,947
為替差益	—	181,169
その他	69,497	97,610
営業外収益合計	1,181,635	618,598
営業外費用		
支払利息	62,347	45,974
売上割引	2,602	2,336
支払補償費	526,171	513,974
為替差損	83,643	—
その他	63,558	56,253
営業外費用合計	738,323	618,539
経常利益	890,236	435,081
特別利益		
投資有価証券売却益	794	30,948
会員権売却益	552	—
特別利益合計	1,346	30,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,700	140
固定資産売却損	5,380	—
固定資産除却損	389	1,439
会員権売却損	—	1,589
減損損失	59,347	—
会員権評価損	—	1,750
特別損失合計	66,817	4,919
税引前当期純利益	824,765	461,110
法人税、住民税及び事業税	18,935	54,500
法人税等調整額	602,149	320,274
法人税等合計	621,084	374,774
当期純利益	203,681	86,335

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,652,920	3,652,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金		
当期首残高	1,348,523	1,348,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計		
当期首残高	5,001,443	5,001,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	318,815	318,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,900,000	5,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,643,506	1,667,809
当期変動額		
剰余金の配当	△179,377	△239,160
当期純利益	203,681	86,335
当期変動額合計	24,303	△152,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	1,667,809	1,514,984
利益剰余金合計		
当期首残高	7,862,321	7,886,624
当期変動額		
剰余金の配当	△179,377	△239,160
当期純利益	203,681	86,335
当期変動額合計	24,303	△152,824
当期末残高	7,886,624	7,733,799
自己株式		
当期首残高	△3,039	△3,253
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△5
当期変動額合計	△213	△5
当期末残高	△3,253	△3,258
株主資本合計		
当期首残高	16,293,825	16,317,915
当期変動額		
剰余金の配当	△179,377	△239,160
当期純利益	203,681	86,335
自己株式の取得	△213	△5
当期変動額合計	24,090	△152,830
当期末残高	16,317,915	16,165,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,759	49,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,489	38,007
当期変動額合計	14,489	38,007
当期末残高	49,249	87,257
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,759	49,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,489	38,007
当期変動額合計	14,489	38,007
当期末残高	49,249	87,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,328,585	16,367,165
当期変動額		
剰余金の配当	△179,377	△239,160
当期純利益	203,681	86,335
自己株式の取得	△213	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,489	38,007
当期変動額合計	38,580	△114,822
当期末残高	16,367,165	16,252,342

6. その他

(1)仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集 積 回 路	47,686,491	87.5
半 導 体 素 子	10,800,593	89.9
表 示 デ バ イ ス	12,936,232	91.5
そ の 他	6,473,692	102.9
合 計	77,897,010	89.6

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
集 積 回 路	55,443,283	96.9	7,773,030	132.3
半 導 体 素 子	11,971,014	93.7	1,771,605	85.7
表 示 デ バ イ ス	12,658,142	85.2	847,708	64.9
そ の 他	7,765,940	121.9	1,442,594	158.0
合 計	87,838,379	96.3	11,834,938	116.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集 積 回 路	53,545,606	91.3
半 導 体 素 子	12,265,580	96.1
表 示 デ バ イ ス	13,117,302	91.0
そ の 他	7,236,640	110.0
合 計	86,165,130	93.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)役員の異動

1. 代表者及び代表取締役の異動

代表取締役社長	石井 仁	(現 常務取締役)
取締役会長	大谷 浩美	(現 代表取締役社長)

2. 新任取締役候補

取締役	渡邊 政明	(現 第3営業本部長)
-----	-------	-------------

3. 昇任取締役候補

専務取締役	平澤 大	(現 常務取締役)
専務取締役	大久保 恒一	(現 常務取締役)
常務取締役	上野 武史	(現 取締役)

4. 新任監査役候補

該当事項はありません。

5. 退任予定取締役

福島 慎介	(現 取締役相談役)
屋鋪 直樹	(現 取締役)

尚、退任予定の福島慎介はファウンダー相談役に、また、屋鋪直樹は技術顧問(技師長)に就任の予定であります。

6. 退任予定監査役

該当事項はありません。

本異動は、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において正式に決定する予定です。

以上